

シリーズ「職場での新型コロナウイルス感染症対策」

(その20) 事業継続計画

事業継続計画とは、企業が天災などの緊急事態にどの事業を継続させるのか、そのために何を準備するのか、などを取りまとめた計画のことです。
Business Continuity Plan の頭文字を取って BCP ともいいます。
2009年の新型インフルエンザ流行頃から聞かれ始めて、その後の東日本大震災や熊本地震の後にも注目されました。
そしてコロナ禍の今、地上波のニュース番組でも扱われるほどのメジャーな言葉となりました。

現在、コロナの感染者・濃厚接触者は急激に増加しており、多くの労働者が療養や自宅待機を強いられることになるでしょう。
一企業内の他部署の従業員を応援として入れるとか、近隣エリアのスタッフを応援に派遣してもらうとか、それが無理なら本社の社員に来てもらうとか、一つの事業場を休業させてそのスタッフを近隣エリアに派遣するとか、在庫を前倒しで出荷するとか、全ての企業が早急に対応策を練る必要があります。

その際に重要なのは、最終意思決定者は誰なのか、外部情報(病原性の情報など)・内部情報(企業内発症数など)を誰がどう収集するのか、企業内の感染拡大防止策は具体的にどう行うのか、などが挙げられると考えられます。

経済産業大臣は、様々な企業の BCP を一覧で紹介する専用サイトを立ち上げることを明らかにしました(1月21日現在)。
自社の取り組みに役立てて欲しいと呼び掛けています。

介護の業界では BCP が進んでおり、厚生労働省老健局が令和2年12月に作成した「業務継続ガイドライン」をウェブ上で読むことができ、参考になるかもしれません。

